



## 平成23年3月期 第3四半期決算短信〔米国会計基準〕(連結)

平成23年2月10日

上場会社名 株式会社インターネットイニシアティブ 上場取引所 東  
 コード番号 3774 URL <http://www.ij.ad.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 幸一  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役CFO (氏名) 渡井 昭久 TEL (03)5259-6500  
 四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

### 1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	56,797	17.6	2,430	21.1	2,175	22.0	1,997	76.2
22年3月期第3四半期	48,313	△4.9	2,007	8.8	1,783	43.6	1,133	219.8

	基本的1株当たり 当社株主に帰属する 四半期純利益	希薄化後1株当たり 当社株主に帰属する 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	9,855.74	9,855.74
22年3月期第3四半期	5,595.29	5,595.29

#### (2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	67,145	28,688	28,696	42.7	141,579.68
22年3月期	52,096	27,364	27,320	52.4	134,882.18

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	1,000.00	—	1,250.00	2,250.00
23年3月期	—	1,250.00	—		
23年3月期(予想)				1,500.00	2,750.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 有

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		税引前 当期純利益		当社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当社株主に帰属する 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	84,500	24.3	4,800	40.7	4,100	43.4	3,000	34.3	14,801.37

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.7「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無

② 以外の変更 : 有

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期 3Q	206,478株	22年3月期	206,478株
23年3月期 3Q	3,794株	22年3月期	3,934株
23年3月期 3Q	202,632株	22年3月期 3Q	202,544株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況の表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料の発表日現在において当社グループの入手可能な情報に基づき、一定の前提(仮定)を用いて作成したものであり、リスクや不確実性を含んでおります。また、今後の当社グループの事業を取り巻く経営環境の変化、市場の動向、その他様々な要因により、実際の業績が現状の見通し数値と大きく変わる可能性があります。業績予想につきましては、【添付資料】P. 6「(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	6
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	6
2. その他の情報	7
(1) 重要な子会社の異動の概要	7
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	7
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	7
3. 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 継続企業の前提に関する注記	13
(5) セグメント情報	13
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13
4. 補足情報	14
(1) 生産、受注及び販売の状況	14
(2) 平成 23 年 3 月期 第 3 四半期 (3 ヶ月) の連結業績 (米国会計基準)	15
(3) 連結財務指標の調整表	18

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第 3 四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の持ち直しなど緩やかな回復が見られたものの、夏場以降は円高進行による輸出減少、景気対策終了による個人消費の弱含みなどがあり、景気改善は足踏み状態でありました。景気の先行きは、海外経済の改善等を背景に持ち直していくことが期待されますが、海外景気不振、為替変動、雇用情勢悪化、個人消費の低迷懸念などがあり、不透明な状況が続くものと思われま

当社グループが関連するデータ通信市場におきましては、クラウドコンピューティングサービスなどアウトソーシングサービス分野への需要は引き続き堅調でありました。一方で、システムインテグレーション分野につきましては、案件需要はあるものの中小型規模案件が中心であり、本格的な回復時期は不透明な状況であると認識しております。

このような事業環境のなか、当社グループは、当第 3 四半期連結累計期間において、クラウドコンピューティングサービス「IIJ GIO」に関連するソリューションのラインアップ拡充、iPad 等の遠隔管理サービスの提供開始など、新サービス・ソリューションの開発及び提供を積極的に推進いたしました。平成 22 年 9 月に当社の完全子会社とした(株)IIJ グローバルソリューションズ（以下、「IIJ グローバル」という。）との営業連携を強化し、共同提案を推進しております。IIJ グローバルによる当第 3 四半期連結累計期間の連結業績への影響（4 ヶ月分寄与）は、営業収益 8,652 百万円、売上原価 6,976 百万円、販売費及び一般管理費 1,001 百万円、営業利益 675 百万円でありました。

当第 3 四半期連結累計期間における営業収益につきましては、ネットワークサービス売上高は、IIJ グローバルの子会社化による売上寄与及びアウトソーシングサービス売上高の増加があり、前年同期比 30.8%増の 36,110 百万円となりました。システムインテグレーション売上高は、当第 1 四半期よりの個別大口顧客の取引縮小影響があるものの、システム構築における一時売上高は中小型案件の積み上げにより前年同期比にて増加し、運用保守売上高はクラウドコンピューティングサービス関連売上が積み上がりつつあり第 3 四半期にて前四半期比増収となり、前年同期比 1.9%減の 19,784 百万円となりました。これらより、営業収益は前年同期比 17.6%増の 56,797 百万円（前年同期 48,313 百万円）となりました。

当第 3 四半期連結累計期間の営業利益は、ネットワークサービスの売上総利益の増加、ATM 運営事業の損失規模の縮小等があり、前年同期比 21.1%増の 2,430 百万円（前年同期 2,007 百万円）となりました。

当第 3 四半期連結累計期間における税引前四半期純利益は、前年同期比 22.0%増の 2,175 百万円（前年同期 1,783 百万円）となりました。当社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比 76.2%増の 1,997 百万円（前年同期 1,133 百万円）となりました。

セグメント別では、当第 3 四半期連結累計期間におけるネットワークサービス及びシステムインテグレーション事業の営業収益は前年同期比 17.0%増の 56,776 百万円（前年同期 48,525 百万円）となり、営業利益は前年同期比 6.1%増の 2,922 百万円（前年同期 2,754 百万円）となりました。ATM 運営事業につきましては、営業収益は 353 百万円（前年同期 108 百万円）となり、営業損失は ATM 追加設置に伴う売上高増加及び全般的なコスト抑制により前年同期比 36.3%減の 465 百万円（前年同期 731 百万円の営業損失）となりました。ATM の追加設置は順次行っているところでありますが、ATM 運営事業の通期営業損失は 6 億円前後となる見込みです。

### 【連結業績サマリー】

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 12 月 31 日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 12 月 31 日)	増減率
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	(%)
営業収益合計	48,313	56,797	17.6
ネットワークサービス売上高 (注)	27,601	36,110	30.8
システムインテグレーション売上高	20,165	19,784	△1.9
機器売上高	439	550	25.3
ATM 運営事業売上高	108	353	226.1
売上原価合計	38,693	45,257	17.0
ネットワークサービス売上原価 (注)	22,878	29,205	27.7
システムインテグレーション売上原価	14,751	14,876	0.8
機器売上原価	380	473	24.6
ATM 運営事業売上原価	684	703	2.9
販売費、一般管理費及び研究開発費	7,613	9,110	19.7
営業利益	2,007	2,430	21.1
税引前四半期純利益	1,783	2,175	22.0
当社株主に帰属する四半期純利益	1,133	1,997	76.2

(注) 当連結会計年度の第 2 四半期連結会計期間より、従前の「インターネット接続及びアウトソーシングサービス売上高」、「インターネット接続及びアウトソーシングサービス売上原価」との名称を、各々「ネットワークサービス売上高」、「ネットワークサービス売上原価」と変更しております。

## 【セグメント情報サマリー】

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 12 月 31 日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 12 月 31 日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
連結営業収益	48,313	56,797
ネットワークサービス及びSI 事業	48,525	56,776
ATM 運営事業	108	353
セグメント間取引消去	320	332
連結営業利益 (△損失)	2,007	2,430
ネットワークサービス及びSI 事業	2,754	2,922
ATM 運営事業	△731	△465
セグメント間取引消去	16	27

## ① 営業収益

当第 3 四半期連結累計期間における営業収益は、前年同期比 17.6%増の 56,797 百万円となりました。IIJ グローバルに係わる営業収益 (4 ヶ月分) の追加 8,652 百万円がありました。

## ＜ネットワークサービス売上高＞

法人向けインターネット接続サービスの売上高は、IIJ モバイルサービス及びブロードバンド対応型サービスが継続伸張し、前年同期比 0.6%増の 10,433 百万円となりました。IP サービスにおける Gbps 超回線の契約数は前年同期末比 6 契約増の 127 契約となりました。

個人向けインターネット接続サービスの売上高は、前年同期比 3.1%減の 4,974 百万円となりました。

WAN サービスの売上高は、IIJ グローバルの子会社化による売上寄与があり、前年同期比 408.8%増の 9,702 百万円となりました。

アウトソーシングサービスの売上高は、Web セキュリティ・迷惑メール対策等のセキュリティ関連サービス、映像配信関連サービス、データセンター関連サービス、クラウドコンピューティングサービス等が各々堅調に積み上がり、前年同期比 7.9%増の 11,001 百万円となりました。クラウドコンピューティングサービスの売上高は、システム運用に計上されるものも含め当第 3 四半期末時点にて月額 90 百万円規模となり、導入実績は 300 案件超となりました。

これらの結果、ネットワークサービス売上高は前年同期比 30.8%増の 36,110 百万円(前年同期 27,601 百万円)となりました。

ネットワークサービス売上高の内訳、インターネット接続サービスの契約数及び法人向けインターネット接続サービスの契約総帯域は、以下のとおりであります。

## 【ネットワークサービス売上高の内訳】

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 12 月 31 日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 12 月 31 日)	増減率
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	(%)
ネットワークサービス売上高合計 (注1)	27,601	36,110	30.8
うち、法人向けインターネット接続サービス (注2)	10,368	10,433	0.6
うち、IPサービス (インターネットデータセンター接続サービスを含む)	6,957	6,705	△3.6
うち、IIJ FiberAccess/F及びIIJ DSL/F (ブロードバンド対応型) サービス	2,196	2,265	3.2
うち、IIJモバイルサービス (法人向け)	994	1,268	27.5
うち、その他	221	195	△11.7
うち、個人向けインターネット接続サービス (注2)	5,134	4,974	△3.1
うち、自社ブランド提供分	775	753	△2.8
うち、ハイホーブランド提供分	3,934	3,818	△3.0
うち、OEM提供分	425	403	△5.1
うち、WANサービス (注3)	1,907	9,702	408.8
うち、アウトソーシングサービス (注3)	10,192	11,001	7.9

(注1) 当連結会計年度の第 2 四半期連結会計期間より、従前の「インターネット接続及びアウトソーシングサービス売上高」との名称を「ネットワークサービス売上高」へと変更しております。

(注2) 当連結会計年度の第 2 四半期連結会計期間より、従前の「法人向け接続サービス」、「個人向け接続サービス」との名称を、各々、「法人向けインターネット接続サービス」、「個人向けインターネット接続サービス」へと変更しております。

(注3) 当連結会計年度の第 2 四半期連結会計期間より、IIJ グローバルの子会社化に伴い、「WAN サービス」の売上高を区分表示しております。「WAN サービス」の売上高は、従前は「アウトソーシングサービス」の売上高に含め表示しておりました。

## 【インターネット接続サービスの契約数】

	前第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日現在)	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日現在)	増減数
	契約数 (件)	契約数 (件)	(件)
法人向けインターネット接続サービス契約数合計	60,023	75,287	15,264
うち、IP サービス (100Mbps 未満)	927	903	△24
うち、IP サービス (100Mbps-1Gbps 未満)	244	281	37
うち、IP サービス (1Gbps 以上)	121	127	6
うち、インターネットデータセンター接続サービス	299	307	8
うち、IIJ FiberAccess/F 及び IIJ DSL/F (ブロードバンド対応型) サービス	27,805	38,034	10,229
うち、IIJ モバイルサービス (法人向け)	29,209	34,303	5,094
うち、その他	1,418	1,332	△86
個人向けインターネット接続サービス契約数合計	404,700	378,985	△25,715
うち、自社ブランド提供分	47,718	43,057	△4,661
うち、ハイホープブランド提供分	171,511	159,725	△11,786
うち、OEM 提供分	185,471	176,203	△9,268

## 【法人向けインターネット接続サービスの契約総帯域】

	前第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日現在)	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日現在)	増減
	帯域 (Gbps)	帯域 (Gbps)	(Gbps)
法人向けインターネット接続サービス契約総帯域 (注)	647.2	702.0	54.8

(注) 法人向けインターネット接続サービスのうち、IP サービス、インターネットデータセンター接続サービス及びブロードバンド対応型サービス各々の契約数と契約帯域を乗じることにより算出しております。

## &lt;システムインテグレーション売上高&gt;

システムインテグレーション売上高は、前年同期比 1.9%減の 19,784 百万円となりました。システム構築における一時売上高は、中小型案件の獲得等があり前年同期比 12.8%増の 6,920 百万円となりました。継続役員提供に基づく恒常的なシステム運用保守売上高は、第 1 四半期にあった個別大口顧客の取引縮小が前年同期比で影響し、前年同期比 8.3%減の 12,864 百万円となりました。

当第 3 四半期連結会計期間末のシステムインテグレーション及び機器販売の受注残高は、前年同期末比 12.2%増の 16,811 百万円(前年同期末 14,987 百万円)となりました。このうち、機器売上を含むシステム構築等による一時売上に関する受注残高は、前年同期末比 11.9%増の 5,928 百万円となり、システム運用保守に関する受注残高は、前年同期末比 12.3%増の 10,883 百万円となりました。

## &lt;機器売上高&gt;

機器販売は、顧客の要請に応じて機器の調達及び販売を行うものであり、当第 3 四半期連結結果計期間の機器売上高は、前年同期比 25.3%増の 550 百万円となりました。

## &lt;ATM 運営事業売上高&gt;

ATM 運営事業は、連結子会社である(株)トラストネットワークスによるもので、銀行 ATM 及びそのネットワークシステムを構築し運営することにより ATM 利用に係る手数料収入を得るものであります。当第 3 四半期連結結果計期間の売上高は 353 百万円となりました。本書公表日現在の ATM 設置台数は 200 台となりました。

## ② 売上原価

当第 3 四半期連結結果計期間における売上原価は、前年同期比 17.0%増の 45,257 百万円となりました。IIJ グローバルに係わる売上原価 (4ヶ月分) の追加 6,976 百万円がありました。

## &lt;ネットワークサービス売上原価&gt;

ネットワークサービス売上原価は、主として IIJ グローバルの子会社化による回線関連費用及び外注関連費用の増加等があり、前年同期比 27.7%増の 29,205 百万円となりました。ネットワークサービスの売上総利益は、前年同期比 46.2%増の 6,905 百万円となり、売上総利益率は 19.1%となりました。

## &lt;システムインテグレーション売上原価&gt;

システムインテグレーションの売上原価は、仕入れは減少したものの、設備関連費用及び人件関連費用の増加等があり、前年同期比 0.8%増の 14,876 百万円となりました。システムインテグレーションの売上総利益は、前年同期比 9.3%減の 4,908 百万円となり、売上総利益率は 24.8%となりました。

<機器売上原価>

機器売上原価は、前年同期比 24.6%増の 473 百万円となりました。売上総利益は 77 百万円となり、売上総利益率は 13.9%となりました。

<ATM 運営事業売上原価>

ATM 運営事業売上原価は外注関連費用の削減等があり、703 百万円となりました。

③ 販売費、一般管理費及び研究開発費

当第 3 四半期連結結果計期間における販売費、一般管理費及び研究開発費の総額は、前年同期比 19.7%増の 9,110 百万円となりました。IIJ グローバルに係わる販売費及び一般管理費（4ヶ月分）の追加 1,001 百万円がありました。

<販売費>

販売費は、IIJ グローバルに係わる費用追加により、主として人件関連費用及び減価償却費の増加等があり、前年同期比 21.1%増の 4,756 百万円となりました。IIJ グローバルの償却対象無形固定資産(顧客関係)の償却は 129 百万円となりました。

<一般管理費>

一般管理費は、IIJ グローバルに係わる費用追加により、主として人件関連費用及び減価償却費の増加等があり、前年同期比 18.9%増の 4,095 百万円となりました。当第 3 四半期連結会計期間にて、来期オフィス変更に伴う原状復旧費用 48 百万円の計上がありました。

<研究開発費>

研究開発費は、前年同期比 7.6%増の 259 百万円となりました。

④ 営業利益

当第 3 四半期連結結果計期間における営業利益は、ネットワークサービスの売上総利益の増加、ATM 運営事業の損失規模の縮小等により、前年同期比 21.1%増の 2,430 百万円となりました。

⑤ その他の収益（△費用）

当第 3 四半期連結結果計期間におけるその他の収益（△費用）は、支払利息及びその他投資に係る減損損失の計上等があり、255 百万円のその他の費用（前年同期は 224 百万円のその他費用）となりました。

⑥ 税引前四半期純利益

当第 3 四半期連結結果計期間における税引前四半期純利益は、前年同期比 22.0%増の 2,175 百万円(前年同期 1,783 百万円)となりました。

⑦ 四半期純利益

当第 3 四半期連結結果計期間における法人税等は、法人税等調整額（損）242 百万円（前年同期 790 百万円の損）の計上等があり、459 百万円の費用（前年同期 1,042 百万円の費用）となりました。

当第 3 四半期連結結果計期間における持分法による投資損益は、129 百万円（前年同期 127 百万円）の利益となりました。

これらの結果、当第 3 四半期連結結果計期間における四半期純利益は、前年同期比 112.5%増の 1,845 百万円（前年同期 868 百万円）となりました。

⑧ 当社株主に帰属する四半期純利益

当第 3 四半期連結結果計期間における非支配持分に帰属する四半期純損失は、(株)トラストネットワークス及び GDJ Japan(株)に係る損失により 152 百万円（前年同期 265 百万円）となりました。

これらの結果、当第 3 四半期連結結果計期間における当社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比 76.2%増の 1,997 百万円（前年同期 1,133 百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び株主資本の状況

当第 3 四半期連結会計期間末における総資産は、IIJ グローバルの子会社化による影響もあり、前連結会計年度末比 15,048 百万円増加し 67,145 百万円となりました。

連結貸借対照表における前連結会計年度末からの主な増減内容は、以下のとおりでありました。流動資産において、売掛金の増加 4,735 百万円、前払費用の増加 879 百万円及び繰延税金資産の減少 601 百万円等がありました。固定資産において、その他無形固定資産の増加 4,615 百万円、有形固定資産の増加 1,564 百万円及びのれんの増加 494 百万円等がありました。流動負債において、IIJ グローバル株式の取得資金の調達等にて短期借入金の増加 9,000 百万円、買掛金及び未払金の増加 3,499 百万円等がありました。長期リース債務残高は、576 百万円減少し 3,081 百万円となりました。

当第 3 四半期連結会計期間末におけるその他投資の残高は、前連結会計年度末比 353 百万円増加し 2,934 百万円となり、その内訳は、非上場株式等 1,843 百万円、上場株式等の売却可能有価証券 892 百万円及び出資金等 199 百万円でありました。

当第 3 四半期連結会計期間末における電話加入権を除くのもの等の非償却無形固定資産の残高は 4,306 百万円となり、その内訳は、のれん 4,114 百万円(うち、IIJ グローバルの子会社化に係る残高は 594 百万円)及び商標権 192 百万円でありました。また、償却対象無形固定資産の残高は 7,228 百万円となり、その内訳は、顧客関係 7,191 百万円(うち、IIJ グローバルの子会社化に係る残高は 4,766 百万円)及びライセンス 37 百万円でありました。

当第 3 四半期連結会計期間末における当社株主に帰属する資本の額は、前連結会計年度末比 1,376 百万円増の 28,696 百万円となり、当社株主に帰属する資本比率は 42.7%となりました。

なお、IIJ グローバルの子会社化により取得した資産と引き受けた負債の金額の測定は、取得日から 1 年以内に終了することとしており、平成 22 年 12 月末現在においてかかる測定はまだ完了しておりませんので、今後金額が変更となる可能性があります。

② キャッシュ・フローの状況

当第 3 四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、10,800 百万円(前年同期末における現金及び現金同等物は 8,466 百万円)となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

当第 3 四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、主としてネットワークサービスの売上総利益の増加による営業利益の増加、たな卸資産及び前払費用等の増加 722 百万円等の営業資産の増減、買掛金及び未払金の増加 3,950 百万円、未払費用、その他流動負債及びその他固定負債の減少 2,031 百万円等の営業負債の増減等があり、これらを主要因として 8,387 百万円の収入(前年同期 6,261 百万円の収入)となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

当第 3 四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、IIJ グローバル株式の取得にて 9,170 百万円の支出、有形固定資産の取得にて 3,037 百万円の支出等があり、これらを主要因として 12,629 百万円の支出(前年同期 2,798 百万円の支出)となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

当第 3 四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、IIJ グローバル株式の取得資金の調達等にて短期借入金による調達(純額)9,000 百万円、キャピタル・リース債務の元本返済 2,210 百万円、平成 22 年 3 月期の期末配当金及び平成 23 年 3 月期の中間配当金の支払い 507 百万円等があり、これらを主要因として 6,321 百万円の収入(前年同期 5,163 百万円の支出)となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社の通期業績の進捗は、例年、季節変動要因により最も大きくなる第 4 四半期の売上、利益規模に拠るところが大きいものであり、当第 3 四半期連結会計期間の業績状況及び結果は通期予想を変更する規模がなく、平成 22 年 6 月 1 日に公表した平成 23 年 3 月期の通期連結業績予想に変更はありません。



## 2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

平成 22 年 4 月 1 日より、ASU2009-16「譲渡及びサービシング—金融資産の譲渡に関する会計処理」を適用しております。当 ASU は金融資産の譲渡に関する情報の開示を充実させるものです。その情報には、財政状態や財務パフォーマンス及びキャッシュ・フローへの譲渡の影響を含みます。当 ASU の適用は当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を与えませんでした。

平成 22 年 4 月 1 日より、ASU2009-17「連結—変動持分事業体と関係する企業の財務報告の改善」を適用しております。当 ASU は変動持分事業体の連結のガイダンスを修正するもので、企業の変動持分事業体への継続的関与に関して追加の開示を要求するものです。当 ASU の適用は当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を与えませんでした。

平成 22 年 4 月 1 日より、ASU2010-06「公正価値測定及び開示：公正価値による測定に関連する開示の改善」を適用しております。当 ASU はレベル 1 と 2 の間での移動に関する追加開示及びレベル 3 での測定に関連する活動についての追加開示を要求するもので、用いられたインプットと評価の技法を明確にしようとするものです。当 ASU の適用は当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を与えませんでした。

平成 22 年 9 月 1 日付にて、WAN サービスの提供等を行う(株)IIJ グローバルソリューションズを子会社化したことに伴い、当連結会計年度の第 2 四半期連結会計期間より「WAN サービス」の売上高を区分表示しております。「WAN サービス」の売上高は、従前は「アウトソーシングサービス」売上高に含まれておりました。また、従前の「インターネット接続及びアウトソーシングサービス売上高」及び「インターネット接続及びアウトソーシングサービス売上原価」、「法人向け接続サービス」及び「個人向け接続サービス」との名称を各々「ネットワークサービス売上高」及び「ネットワークサービス売上原価」、「法人向けインターネット接続サービス」及び「個人向けインターネット接続サービス」へ変更しております。

平成 19 年 3 月 31 日及び平成 20 年 3 月 31 日に終了する会計年度において、当社グループは子会社である(株)アイアイジェイテクノロジーの株式を追加取得し、(株)アイアイジェイテクノロジーは、当社の 100%子会社となりました。これらの取得の過程において、当社グループは、合計で 2,669,152 千円の非償却無形固定資産として顧客関係を認識しました。平成 22 年 3 月期の財務諸表の発行後、その取得時に無形固定資産に関連して繰延税金負債をのれんの増加見合いでの計上をするべきであることを確認し、米国会計基準の手続きに基づき、前連結会計年度末の連結貸借対照表ののれん、繰延税金負債及び資産合計(負債及び資本合計含む)をそれぞれ 2,639,319 千円、212,773 千円及び 51,115,450 千円から、3,620,342 千円、1,193,796 千円及び 52,096,473 千円へと修正しております。なお、連結損益計算書に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表〔米国会計基準〕

## (1) 四半期連結貸借対照表 (未監査)

区分	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日現在)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日現在)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)				
流動資産：				
現金及び現金同等物	10,799,903		8,764,415	
売掛金				
－平成22年12月31日及び平成22年3月31日現在、それぞれ 33,315千円及び37,178千円の貸倒引当金控除後	16,131,816		11,396,597	
たな卸資産	902,539		807,803	
前払費用	2,472,114		1,593,000	
繰延税金資産-流動	969,505		1,570,746	
その他流動資産				
－平成22年12月31日及び平成22年3月31日現在、それぞれ 48,780千円及び720千円の貸倒引当金控除後	1,022,326		762,081	
流動資産合計	32,298,203	48.1	24,894,642	47.8
持分法適用関連会社に対する投資	1,258,954	1.9	1,131,354	2.2
その他投資	2,934,146	4.4	2,581,610	5.0
有形固定資産				
－平成22年12月31日及び平成22年3月31日現在、それぞれ 20,682,523千円及び17,653,271千円の減価償却累計額控 除後	14,534,536	21.6	12,970,152	24.9
のれん	4,113,857	6.1	3,620,342	6.9
その他無形固定資産-純額	7,433,843	11.1	2,819,187	5.4
敷金保証金	1,955,567	2.9	2,003,862	3.8
繰延税金資産-非流動	1,084,533	1.6	685,370	1.3
その他資産				
－平成22年12月31日及び平成22年3月31日現在、それぞれ 80,986千円及び91,319千円の貸倒引当金、並びに16,701 千円の貸付金に対する評価性引当金控除後	1,531,260	2.3	1,389,954	2.7
資産合計	67,144,899	100.0	52,096,473	100.0

区分	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日現在)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日現在)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債及び資本の部)				
流動負債：				
短期借入金	13,450,000		4,450,000	
短期リース債務	2,598,273		2,729,673	
買掛金及び未払金	10,466,330		6,967,654	
未払費用	2,167,714		1,184,483	
退職給付引当金－流動	14,539		14,539	
繰延収益－流動	1,671,496		1,445,174	
その他流動負債	965,056		922,345	
流動負債合計	31,333,408	46.7	17,713,868	34.0
長期リース債務	3,081,304	4.6	3,657,657	7.0
退職給付引当金－非流動	1,503,550	2.2	1,302,054	2.5
繰延税金負債－非流動	1,159,559	1.7	1,193,796	2.3
繰延収益－非流動	1,077,516	1.6	560,677	1.1
その他固定負債	301,247	0.5	304,718	0.6
負債合計	38,456,584	57.3	24,732,770	47.5
約定債務及び偶発債務				
資本：				
当社株主に帰属する資本：				
資本金：普通株式				
－平成22年12月31日及び平成22年3月31日現在、それぞれ 授権株式数：377,600株、発行済株式数：206,478株	16,833,847	25.1	16,833,847	32.3
資本剰余金	27,365,518	40.7	27,443,600	52.7
欠損金	△ 15,229,539	△ 22.7	△ 16,720,092	△ 32.1
その他の包括利益累計額	118,188	0.2	168,769	0.3
自己株式				
－平成22年12月31日及び平成22年3月31日現在、それぞれ 当社が保有する株式数：3,794株及び3,934株	△ 392,079	△ 0.6	△ 406,547	△ 0.8
当社株主に帰属する資本合計	28,695,935	42.7	27,319,577	52.4
非支配持分	△ 7,620	△ 0.0	44,126	0.1
資本合計	28,688,315	42.7	27,363,703	52.5
負債及び資本合計	67,144,899	100.0	52,096,473	100.0

## (2) 四半期連結損益計算書(未監査)

区分	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
営業収益:				
ネットワークサービス売上高:				
法人向けインターネット接続サービス	10,367,448		10,432,772	
個人向けインターネット接続サービス	5,133,887		4,974,360	
WANサービス	1,906,695		9,702,110	
アウトソーシングサービス	10,192,433		11,000,562	
合計	27,600,463		36,109,804	
システムインテグレーション売上高:				
構築	6,134,986		6,920,522	
運用保守	14,030,403		12,863,826	
合計	20,165,389		19,784,348	
機器売上高	438,710		549,624	
ATM運営事業売上高	108,217		352,884	
営業収益合計	48,312,779	100.0	56,796,660	100.0
営業費用:				
ネットワークサービス売上原価	22,878,358		29,204,323	
システムインテグレーション売上原価	14,751,253		14,876,036	
機器売上原価	379,946		473,345	
ATM運営事業売上原価	683,253		703,366	
売上原価合計	38,692,810	80.1	45,257,070	79.7
販売費	3,927,736	8.1	4,755,852	8.4
一般管理費	3,444,078	7.1	4,094,513	7.2
研究開発費	240,924	0.5	259,158	0.4
営業費用合計	46,305,548	95.8	54,366,593	95.7
営業利益	2,007,231	4.2	2,430,067	4.3
その他の収益(△費用):				
受取利息	17,990		16,952	
支払利息	△ 241,172		△ 193,504	
為替差損益	△ 3,804		△ 29,253	
その他投資の売却に係る利益-純額	20,640		53,925	
その他投資に係る減損損失	△ 49,441		△ 171,863	
その他-純額	31,762		68,328	
その他の収益(△費用)合計-純額	△ 224,025	△ 0.5	△ 255,415	△ 0.5
法人税等及び持分法による投資損益調整前四半期純利益	1,783,206	3.7	2,174,652	3.8
法人税等	1,042,191	2.2	459,409	0.8
持分法による投資損益	127,164	0.3	129,359	0.2
四半期純利益	868,179	1.8	1,844,602	3.2
控除-非支配持分に帰属する四半期純損失	265,114	0.5	152,486	0.3
当社株主に帰属する四半期純利益	1,133,293	2.3	1,997,088	3.5
1株当たり四半期純利益				
基本的加重平均流通普通株式数(株)	202,544		202,632	
希薄化後加重平均流通普通株式数(株)	202,544		202,632	
基本的普通株式1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益(円)	5,595.29		9,855.74	
希薄化後普通株式1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益(円)	5,595.29		9,855.74	

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 (未監査)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
区分	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー：		
四半期純利益	868,179	1,844,602
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整：		
減価償却費等	3,934,464	4,136,853
その他無形固定資産に係る減損損失	-	100,000
退職給付引当金繰入額—支払額控除後	238,421	201,496
貸倒引当金繰入額・戻入益(△)	27,074	△ 22,171
有形固定資産除却損	22,750	15,402
その他投資の売却に係る利益	△ 20,640	△ 53,925
その他投資に係る減損損失	49,441	171,863
投資有価証券受贈益	-	△ 18,060
為替差損	16,213	28,938
持分法による投資損益	△ 127,164	△ 129,359
繰延税金費用	790,481	241,704
その他	-	61,777
営業資産及び負債の増減—企業及び事業の買収による 影響額の控除後：		
売掛金の減少	1,657,103	741,476
たな卸資産、前払費用、その他流動資産及びその他 固定資産の増加	△ 638,113	△ 721,771
買掛金及び未払金の増加・減少(△)	△ 669,050	3,949,881
未払法人所得税の減少	△ 113,578	△ 130,985
未払費用、その他流動負債及びその他固定負債の増加・減少 (△)	225,018	△ 2,030,560
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,260,599	8,387,161
投資活動によるキャッシュ・フロー：		
有形固定資産の取得	△ 2,802,777	△ 3,037,071
有形固定資産の売却	178,270	4,147
売却可能有価証券の取得	△ 29,184	△ 46,468
その他投資の取得	△ 250,016	△ 150,000
持分法適用関連会社株式への投資	△ 22,834	-
売却可能有価証券の売却による収入	67,592	53,605
その他投資の売却による収入	56,824	29,901
新たな連結会社の取得	-	△ 9,170,000
敷金保証金の支払	△ 60,250	△ 428,529
敷金保証金の返還	64,750	123,425
積立保険料の支払	△ 41,866	△ 17,190
保険払戻金	39,959	29,642
その他	1,498	△ 20,622
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,798,034	△ 12,629,160

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
区分	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー：		
当初の返済期限が3ヶ月を超える短期借入金による調達	5,750,000	1,300,000
当初の返済期限が3ヶ月を超える短期借入金の返済	△ 10,450,000	△ 300,000
キャピタル・リース債務の元本返済	△ 2,658,062	△ 2,209,641
当初の返済期限が3ヶ月以内の短期借入金の純増減	2,450,000	8,000,000
子会社非支配持分株主に対する株式の発行による収入	150,000	-
配当金の支払額	△ 405,088	△ 506,535
自己株式の処分による収入	-	37,126
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,163,150	6,320,950
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響	△ 21,037	△ 43,463
現金及び現金同等物の純増減額	△ 1,721,622	2,035,488
現金及び現金同等物の期首残高	10,187,724	8,764,415
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,466,102	10,799,903
キャッシュ・フローに係る追加情報：		
利息支払額	243,173	192,977
法人所得税支払額	160,263	349,843
現金支出を伴わない投資及び財務活動：		
キャピタル・リース契約締結による資産の取得額	1,562,959	1,502,423
有形固定資産の取得に係る未払額	174,722	181,945
企業及び事業の買収		
資産の取得額	-	13,114,284
支出現金(△)	-	△ 9,170,000
承継した負債額	-	3,944,284

## (4) 継続企業の前提に関する注記 (未監査)

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報 (未監査)

ビジネスセグメント情報：

営業収益：

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
ネットワークサービス及びシステム インテグレーション事業	48,524,786	56,776,195
外部顧客に対するもの	48,204,562	56,443,776
セグメント間取引	320,224	332,419
ATM運営事業	108,217	352,884
外部顧客に対するもの	108,217	352,884
セグメント間取引	-	-
セグメント間取引消去	320,224	332,419
連結	48,312,779	56,796,660

営業利益(△損失)：

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
ネットワークサービス及びシステム インテグレーション事業	2,753,891	2,922,142
ATM運営事業	△730,462	△465,460
セグメント間取引消去	16,198	26,615
連結	2,007,231	2,430,067

なお、地域別情報については、海外取引に重要性がないため、開示していません。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 (未監査)

該当事項はありません。

## 4. 補足情報

## (1) 生産、受注及び販売の状況

## ① 生産実績

当第3四半期連結累計期間における生産実績は、下記のとおりであります。

区分	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)	
	生産実績 (千円)	前年同期比 (%)
システムインテグレーション	14,875,833	△2.7
合計	14,875,833	△2.7

(注) 1 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 前年同期比の欄の%表示は、対前期増減率を記載しております。

3 当社グループは、ネットワークサービス、機器販売ならびにATM運営事業において生産を行っておりませんので、これらに係る生産実績の記載事項はありません。

## ② 受注実績

当第3四半期連結累計期間における受注実績は、下記のとおりであります。

区分	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)			
	受注実績 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
システムインテグレーション（構築）及び機器販売	10,234,190	13.6	5,927,866	11.9
システムインテグレーション（運用保守）	13,352,732	14.0	10,883,618	12.3
合計	23,586,922	13.8	16,811,484	12.2

(注) 1 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 前年同期比の欄の%表示は、対前期増減率を記載しております。

3 当社グループは、ネットワークサービスならびにATM運営事業において受注生産を行っておりませんので、これらに係る受注実績及び受注残高の記載事項はありません。

4 システムインテグレーション（構築）及び機器販売に関しましては、受注段階では区分が困難であるため、合計額にて記載しております。

## ③ 販売実績

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間における販売実績は、下記のとおりであります。

区分	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)	前年同期比 (%)
	金額(千円)	金額(千円)	
ネットワークサービス合計	27,600,463	36,109,804	30.8
うち、法人向けインターネット接続サービス	10,367,448	10,432,772	0.6
うち、個人向けインターネット接続サービス	5,133,887	4,974,360	△3.1
うち、WANサービス	1,906,695	9,702,110	408.8
うち、アウトソーシングサービス	10,192,433	11,000,562	7.9
システムインテグレーション合計	20,165,389	19,784,348	△1.9
うち、構築	6,134,986	6,920,522	12.8
うち、運用保守	14,030,403	12,863,826	△8.3
機器販売	438,710	549,624	25.3
ATM運営事業	108,217	352,884	226.1
合計	48,312,779	56,796,660	17.6

(注) 1 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 前年同期比の欄の%表示は、対前期増減率を記載しております。

3 前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間において、総販売実績に対する割合が100分の10を超える主要な販売先はありませんので、主要な販売先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合について記載を省略しております。



## (2) 平成 23 年 3 月期 第 3 四半期 (3 ヶ月) の連結業績 [米国会計基準]

## ① 連結業績サマリー

	前第 3 四半期連結会計期間 (自 平成21年10月 1 日 至 平成21年12月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成22年10月 1 日 至 平成22年12月31日)	増減率
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	(%)
営業収益合計	16,038	22,525	40.4
ネットワークサービス売上高	9,297	15,424	65.9
システムインテグレーション売上高	6,542	6,797	3.9
機器売上高	129	179	38.5
ATM 運営事業売上高	70	125	77.8
売上原価合計	12,656	17,827	40.9
ネットワークサービス売上原価	7,567	12,402	63.9
システムインテグレーション売上原価	4,702	5,017	6.7
機器売上原価	111	160	44.8
ATM 運営事業売上原価	276	248	△10.7
販売費、一般管理費及び研究開発費	2,541	3,469	36.6
営業利益	841	1,229	46.1
税引前四半期純利益	758	1,169	54.3
当社株主に帰属する四半期純利益	418	1,138	172.3

## ② ネットワークサービス売上高 (3 ヶ月) の内訳

	前第 3 四半期連結会計期間 (自 平成21年10月 1 日 至 平成21年12月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成22年10月 1 日 至 平成22年12月31日)	増減率
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	(%)
ネットワークサービス売上高合計	9,297	15,424	65.9
うち、法人向けインターネット接続サービス	3,480	3,492	0.3
うち、IPサービス (インターネットデータセンター 接続サービスを含む)	2,308	2,227	△3.5
うち、IIJ FiberAccess/F及びIIJ DSL/F (ブロードバンド対応型) サービス	740	771	4.2
うち、IIJモバイルサービス (法人向け)	361	430	19.2
うち、その他	71	64	△9.8
うち、個人向けインターネット接続サービス	1,724	1,622	△5.9
うち、自社ブランド提供分	262	245	△6.3
うち、ハイホーブランド提供分	1,322	1,241	△6.1
うち、OEM提供分	140	136	△3.2
うち、WANサービス	643	6,405	896.6
うち、アウトソーシングサービス	3,450	3,905	13.2

## ③ 四半期連結損益計算書 (未監査)

区分	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
営業収益：				
ネットワークサービス売上高：				
法人向けインターネット接続サービス	3,480,241		3,491,817	
個人向けインターネット接続サービス	1,723,836		1,622,533	
WANサービス	642,668		6,404,689	
アウトソーシングサービス	3,450,020		3,904,810	
合計	9,296,765		15,423,849	
システムインテグレーション売上高：				
構築	1,986,972		2,421,784	
運用保守	4,554,855		4,375,565	
合計	6,541,827		6,797,349	
機器売上高	129,124		178,874	
ATM運営事業売上高	70,039		124,508	
営業収益合計	16,037,755	100.0	22,524,580	100.0
営業費用：				
ネットワークサービス売上原価	7,567,089		12,401,754	
システムインテグレーション売上原価	4,701,783		5,017,343	
機器売上原価	110,631		160,184	
ATM運営事業売上原価	276,736		247,248	
売上原価合計	12,656,239	78.9	17,826,529	79.1
販売費	1,334,099	8.3	1,872,826	8.3
一般管理費	1,128,380	7.1	1,490,717	6.6
研究開発費	77,889	0.5	105,532	0.5
営業費用合計	15,196,607	94.8	21,295,604	94.5
営業利益	841,148	5.2	1,228,976	5.5
その他の収益(△費用)：				
受取利息	4,904		4,521	
支払利息	△ 72,983		△ 75,156	
為替差損	△ 8,423		△ 11,805	
その他投資の売却に係る利益－純額	9,338		21,422	
その他投資に係る減損損失	△ 18,269		△ 1,772	
その他－純額	1,878		2,502	
その他の収益(△費用)合計－純額	△ 83,555	△ 0.5	△ 60,288	△ 0.3
法人税等及び持分法による投資損益調整前四半期純利益	757,593	4.7	1,168,688	5.2
法人税等	514,382	3.2	179,199	0.8
持分法による投資損益	85,017	0.5	97,538	0.4
四半期純利益	328,228	2.0	1,087,027	4.8
控除－非支配持分に帰属する四半期純損失	89,678	0.6	50,784	0.3
当社株主に帰属する四半期純利益	417,906	2.6	1,137,811	5.1
1株当たり四半期純利益				
基本的加重平均流通普通株式数(株)	202,544		202,684	
希薄化後加重平均流通普通株式数(株)	202,544		202,684	
基本的普通株式1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益(円)	2,063.29		5,613.72	
希薄化後普通株式1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益(円)	2,063.29		5,613.72	

## ④ 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 (未監査)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
区分	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー：		
四半期純利益	328,228	1,087,027
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整：		
減価償却費等	1,290,948	1,517,730
退職給付引当金繰入額－支払額控除後	92,052	76,791
貸倒引当金繰入額・戻入益(△)	27,720	△ 7,328
有形固定資産除却損	4,499	9,889
その他投資の売却に係る利益	△ 9,338	△ 21,422
その他投資に係る減損損失	18,269	1,772
為替差損益	△ 1,999	3,043
持分法による投資損益	△ 85,017	△ 97,538
繰延税金費用	417,616	78,006
その他	-	37,319
営業資産及び負債の増減－企業及び事業の買収による影響額の控除後：		
売掛金の減少	121,875	1,495,960
たな卸資産、前払費用、その他流動資産及びその他固定資産の増加	△ 401,483	△ 788,859
買掛金及び未払金の増加・減少(△)	△ 154,017	4,127,102
未払法人所得税の増加・減少(△)	△ 69,577	49,229
未払費用、その他流動負債及びその他固定負債の減少	△ 111,391	△ 4,290,134
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,468,385	3,278,587
投資活動によるキャッシュ・フロー：		
有形固定資産の取得	△ 853,726	△ 873,339
有形固定資産の売却	178,270	-
売却可能有価証券の取得	△ 12,817	-
その他投資の取得	△ 50,000	△ 50,000
売却可能有価証券の売却による収入	34,800	25,674
その他投資の売却による収入	9,693	9,881
敷金保証金の支払	△ 15,607	△ 315
敷金保証金の返還	28,188	808
積立保険料の支払	△ 12,936	△ 5,015
その他	1,179	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 692,956	△ 892,306
財務活動によるキャッシュ・フロー：		
当初の返済期限が3ヶ月を超える短期借入金による調達	650,000	950,000
当初の返済期限が3ヶ月を超える短期借入金の返済	△ 5,100,000	-
キャピタル・リース債務の元本返済	△ 947,971	△ 729,507
当初の返済期限が3ヶ月以内の短期借入金の純増減	2,350,000	△ 950,000
子会社非支配持分株主に対する株式の発行による収入	150,000	-
配当金の支払額	△ 202,544	△ 253,355
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,100,515	△ 982,862
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響	2,171	△ 11,547
現金及び現金同等物の純増減額	△ 2,322,915	1,391,872
現金及び現金同等物の期首残高	10,789,017	9,408,031
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,466,102	10,799,903

## (3) 連結財務指標の調整表

## ① Adjusted EBITDA (償却前営業利益) (3ヶ月)

	前第 3 四半期連結会計期間 (自 平成21年10月 1 日 至 平成21年12月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成22年10月 1 日 至 平成22年12月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
Adjusted EBITDA (償却前営業利益)	2,132	2,747
減価償却費等	1,291	1,518
営業利益	841	1,229
その他の収益 (△費用) -純額	△84	△60
法人税等	514	179
持分法による投資損益	85	97
四半期純利益	328	1,087
控除 - 非支配持分に帰属する四半期純損失	90	51
当社株主に帰属する四半期純利益	418	1,138

## ② 設備投資 (3ヶ月)

	前第 3 四半期連結会計期間 (自 平成21年10月 1 日 至 平成21年12月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成22年10月 1 日 至 平成22年12月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
設備投資額 (キャピタル・リースを含む)	1,752	1,515
キャピタル・リース契約締結による資産の取得額	899	641
有形固定資産の取得額	853	874

(注) 当社の四半期連結財務諸表は、米国会計基準に基づき作成しておりますが、米国会計基準以外の指標 (当社の公表するAdjusted EBITDA (償却前営業利益)、設備投資など) について公表する場合には、当該指標の算定根拠 (調整表) を添付することが、米国 SEC (米国証券取引委員会) より求められております。